



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社

コード番号 6707

URL <https://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 広

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 岩田 卓也

(TEL) 048-472-1111

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	175,660	12.0	13,720	—	13,700	—	3,204	—
2021年3月期	156,795	△2.1	△1,198	—	△3,406	—	△6,952	—

(注1) 包括利益 2022年3月期 20,676百万円(— %) 2021年3月期 △154百万円(— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	132.79	129.45	3.6	5.7	7.8
2021年3月期	△287.96	—	△10.4	△1.6	△0.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注2) 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	244,732	137,404	38.8	3,934.87
2021年3月期	233,673	113,250	35.8	3,463.44

(参考) 自己資本 2022年3月期 94,973百万円 2021年3月期 83,575百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	13,675	△12,598	△6,592	57,444
2021年3月期	7,629	△12,294	21,086	59,812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	726	22.6	0.8
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		10.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,000	8.8	8,500	31.8	8,000	30.8	2,200	12.3	91.15
通期	190,000	8.2	21,000	53.1	20,000	46.0	6,700	109.1	277.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	25,098,060株	2021年3月期	25,098,060株
② 期末自己株式数	2022年3月期	961,604株	2021年3月期	967,129株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	24,134,724株	2021年3月期	24,142,660株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	98,620	4.4	△2,372	—	△2,537	—	△3,133	—
2021年3月期	94,443	△11.5	△3,965	—	10,132	—	22,792	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△129.81	—
2021年3月期	944.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	126,080	47,064	37.3	1,949.95
2021年3月期	139,845	50,694	36.3	2,100.81

(参考) 自己資本 2022年3月期 47,064百万円 2021年3月期 50,694百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されたことから次第に消費が持ち直し、グローバルで半導体の需要拡大が継続するなど、経済の回復が着実に進みました。しかしながら、2022年2月に発生したロシアのウクライナ軍事侵攻による地政学的リスクの高まりから、世界的な景気の先行きに不透明感が広がりました。

こうした環境下、当社グループでは、当期より「2021年中期経営計画」をスタートいたしました。本計画は「2018年中期経営計画」（以下、「18中計」）と一体化した経営戦略であり、「サンケンコアの復活を実現すること」、「アレグロ マイクロシステムズ インクの一段の成長」を目標としております。計画初年度となる当期におきましては、社会システム事業の譲渡を完了させ、サンケンコアへの経営リソース集中を図るとともに、18中計から構造改革として進めてまいりました半導体デバイス国内2工場の閉鎖並びに新モジュール工場の稼働等、半導体デバイスの生産体制最適化を完了させました。一方、開発改革におきましては、昨年5月から稼働を開始した本社ものづくり開発センターを核とする新製品開発の活動を一層加速し、利益改善に取り組んでまいりました。また、当期はESG経営・DX推進につきましても注力し、サステナビリティ委員会を設置して体制を整備するとともに、石川サンケン堀松工場を皮切りにカーボンオフセット実現に向けた活動を前進させてまいりました。さらに、サステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達、全社員へのDX浸透教育、健康経営・エンゲージメント向上活動など、ESG・DXを経営の基軸に据えた各施策に注力してまいりました。

当連結会計年度における市況環境は次の通りです。

自動車市場向け製品は、コロナ禍でのサプライチェーンにおける高水準な部材確保の動きとともに、xEV化やADASの伸長もあり、旺盛な需要が継続いたしました。また、エアコンや洗濯機等のインバータ化・DCモータ化が進む白物家電市場向け製品が堅調に推移し、更に産機市場向け製品につきましても、サーバ向け製品の売上が安定した推移となる等、世界的な半導体不足を背景とした需要に対し、供給能力を上回る状況が継続いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けた前年に比べ、強い半導体需要の追い風を受け、連結売上高は1,756億60百万円と、前連結会計年度に比べ188億64百万円（12.0%）増加いたしました。損益面につきましても、売上増加に伴い、連結営業利益は137億20百万円（前連結会計年度 連結営業損失11億98百万円）となり、連結経常利益につきましては、過去最高値となる137億円（前連結会計年度 連結経常損失34億6百万円）を計上いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、構造改革に伴う関係会社整理損及び棚卸資産評価損等を統合し、事業構造改革費用19億38百万円を特別損失として計上したこと等から、32億4百万円（前連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純損失69億52百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、パワーシステム事業に含まれていたユニット製品を半導体デバイス事業に移管しております。また、パワーシステム事業のうち社会システム事業につきましては、期中に譲渡を完了いたしました。これらに伴い、半導体デバイス事業以外のセグメントの重要性が低下したことから、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度における市場別、地域別、製品別の売上高につきましては、以下の通りです。

・市場別売上高

(単位:百万円)

	自動車	白物家電	産機、民生他	合計
売上高	87,899	53,384	34,377	175,660

・地域別売上高

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高	47,436	94,185	18,276	15,762	175,660

・製品別売上高

(単位:百万円)

	パワーモジュール	パワーデバイス	センサー	その他	合計
売上高	42,265	77,314	55,206	875	175,660

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の部は、2,447億32百万円となり、前連結会計年度末より110億58百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が70億21百万円増加し、投資その他の資産のその他が23億96百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部は、1,073億27百万円となり、前連結会計年度末より130億95百万円減少いたしました。これは主に、1年内償還予定の社債が150億円減少し、支払手形及び買掛金が29億54百万円減少し、長期借入金が96億85百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、1,374億4百万円となり、前連結会計年度末より241億53百万円増加いたしました。これは主に、非支配株主持分が127億56百万円増加し、為替換算調整勘定が62億38百万円増加し、利益剰余金が26億49百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、574億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億68百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、136億75百万円のプラスとなり、前期に比べ60億46百万円の収入増となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、125億98百万円のマイナスとなり、前期に比べ3億3百万円の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、65億92百万円のマイナスとなり、前期に比べ276億79百万円の収入減となりました。これは主に、株式の発行による収入の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	29.9%	31.0%	25.7%	35.8%	38.8%
時価ベースの自己資本比率	50.9%	26.4%	26.2%	53.6%	51.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0年	4.9年	6.4年	9.2年	4.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.1倍	23.7倍	23.4倍	8.4倍	24.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、コロナ禍からの経済正常化に向けた各種の政策効果による回復が期待されますが、ウクライナ情勢が長期化した場合、エネルギー不足や物流への悪影響、原材料の不足や高騰等が懸念され、当面は予断を許さない状況が続くことを見込んでおります。

当社グループが想定する中長期的な市場環境においては、白物家電のインバータ化率の上昇や、自動車のEV化加速等の環境投資がさらに重視されて行く中で、カーボンニュートラル志向を背景としたパワー半導体への旺盛な需要は、今後も継続するものと見込んでおります。この様な中長期的な展望の下、当社グループでは、「2021年中期経営

計画」(以下、「21中計」)二年次における重点項目を「構造改革の成果出し」「成長戦略の実現」「ESG経営」「DX推進」「財務戦略の強化」と設定いたしました。

構造改革を終え財務基盤の安定と格付向上による資本蓄積を21中計の柱とし、ESG経営と連動した各種KPI管理に基づき、さらなる成長投資へと繋がる仕組みの構築に取り組んでまいります。また、DX推進活動では、経営ビジョン実現に寄与する「サンケンデジタルビジョン」を新たに制定し、デジタル技術の積極活用を通じた顧客体験(CX)向上と従業員体験(EX)向上の相乗効果による価値創出を目指すことといたしました。これら施策に注力することで、売上高新製品比率を高め、市況への柔軟な対応を遅滞なく実行し、社会に貢献できる高収益企業への変革に臨む所存です。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,900億円、営業利益210億円、経常利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益67億円としており、予想の前提となる想定為替レートは1ドル115円と設定しております。

(注)業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界経済の動向、新製品の展開及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含むことから、実際の業績はこれと異なることがあり得ることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を踏まえ、適切に対応してまいりたいと考えております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,990	58,959
受取手形及び売掛金	36,962	35,617
商品及び製品	15,864	14,153
仕掛品	19,782	21,392
原材料及び貯蔵品	5,592	6,471
その他	9,027	12,154
貸倒引当金	△46	△18
流動資産合計	148,173	148,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,635	26,869
機械装置及び運搬具（純額）	30,328	32,656
工具、器具及び備品（純額）	1,317	1,238
土地	5,812	5,243
リース資産（純額）	47	1,994
建設仮勘定	9,425	6,584
有形固定資産合計	67,566	74,587
無形固定資産		
ソフトウェア	2,065	1,678
のれん	1,959	1,954
その他	4,116	4,513
無形固定資産合計	8,141	8,146
投資その他の資産		
投資有価証券	990	2,484
繰延税金資産	3,484	2,781
退職給付に係る資産	1,776	2,070
その他	3,617	6,013
貸倒引当金	△76	△80
投資その他の資産合計	9,792	13,268
固定資産合計	85,500	96,002
資産合計	233,673	244,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,870	17,916
短期借入金	12,357	10,681
1年内返済予定の長期借入金	646	626
1年内償還予定の社債	15,000	—
コマーシャル・ペーパー	4,000	6,000
リース債務	31	478
未払費用	12,615	13,215
未払法人税等	2,151	625
業績連動役員報酬引当金	72	—
業績連動報酬引当金	—	224
事業譲渡損失引当金	1,339	—
事業構造改革引当金	2,414	366
その他	5,128	2,342
流動負債合計	76,627	52,477
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	33,329	43,015
リース債務	23	1,581
繰延税金負債	1,018	1,479
株式報酬引当金	43	76
役員退職慰労引当金	41	25
退職給付に係る負債	2,632	2,405
その他	1,706	1,267
固定負債合計	43,795	54,850
負債合計	120,422	107,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	60,882	62,701
利益剰余金	6,599	9,248
自己株式	△4,226	△4,222
株主資本合計	84,153	88,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	101
為替換算調整勘定	1,332	7,570
退職給付に係る調整累計額	△1,955	△1,322
その他の包括利益累計額合計	△577	6,349
非支配株主持分	29,674	42,430
純資産合計	113,250	137,404
負債純資産合計	233,673	244,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	156,795	175,660
売上原価	117,659	120,475
売上総利益	39,135	55,184
販売費及び一般管理費	40,333	41,464
営業利益	△1,198	13,720
営業外収益		
受取利息	91	87
受取配当金	28	28
為替差益	—	387
作業くず売却益	162	84
雇用調整助成金	256	—
投資有価証券評価益	—	354
雑収入	360	516
営業外収益合計	899	1,459
営業外費用		
支払利息	891	565
為替差損	615	—
製品補償費	7	221
借入金繰上返済関連費用	960	—
雑損失	632	692
営業外費用合計	3,107	1,479
経常利益	△3,406	13,700
特別利益		
固定資産売却益	42	1,626
投資有価証券売却益	20	2
特別利益合計	63	1,628
特別損失		
固定資産処分損	212	26
環境対策費	—	51
投資有価証券評価損	54	4
関係会社整理損	42	—
減損損失	18	6
事業構造改革費用	1,663	1,938
事業構造改革引当金繰入額	523	26
事業譲渡損失引当金繰入額	1,339	—
特別損失合計	3,854	2,053
税金等調整前当期純利益	△7,197	13,275
法人税、住民税及び事業税	1,818	2,136
法人税等調整額	△2,671	907
過年度法人税等	△357	123
法人税等合計	△1,210	3,167
当期純利益	△5,986	10,107
非支配株主に帰属する当期純利益	965	6,903
親会社株主に帰属する当期純利益	△6,952	3,204

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	△5,986	10,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	54
為替換算調整勘定	3,058	9,816
退職給付に係る調整額	2,652	696
その他の包括利益合計	5,832	10,568
包括利益	△154	20,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,253	10,131
非支配株主に係る包括利益	2,098	10,544

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	24,465	13,915	△4,159	55,118
当期変動額					
剰余金の配当			△363		△363
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,952		△6,952
自己株式の取得				△68	△68
自己株式の処分		△0		1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17,008			17,008
連結子会社の増資による持分の増減		16,836			16,836
株式報酬取引		2,572			2,572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	36,417	△7,315	△66	29,034
当期末残高	20,896	60,882	6,599	△4,226	84,153

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△75	△477	△4,723	△5,275	21,933	71,776
当期変動額						
剰余金の配当				—		△363
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—		△6,952
自己株式の取得				—		△68
自己株式の処分				—		1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		17,008
連結子会社の増資による持分の増減				—		16,836
株式報酬取引				—		2,572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	1,809	2,767	4,698	7,741	12,439
当期変動額合計	121	1,809	2,767	4,698	7,741	41,474
当期末残高	46	1,332	△1,955	△577	29,674	113,250

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	60,882	6,599	△4,226	84,153
会計方針の変更による累積的影響額			△192		△192
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,896	60,882	6,407	△4,226	83,960
当期変動額					
剰余金の配当			△363		△363
親会社株主に帰属する当期純利益			3,204		3,204
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		14	14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△263			△263
株式報酬取引		2,082			2,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1,818	2,841	3	4,663
当期末残高	20,896	62,701	9,248	△4,222	88,624

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	46	1,332	△1,955	△577	29,674	113,250
会計方針の変更による累積的影響額						△192
会計方針の変更を反映した当期首残高	46	1,332	△1,955	△577	29,674	113,058
当期変動額						
剰余金の配当				—		△363
親会社株主に帰属する当期純利益				—		3,204
自己株式の取得				—		△10
自己株式の処分				—		14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△263
株式報酬取引				—		2,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	6,238	633	6,926	12,756	19,682
当期変動額合計	54	6,238	633	6,926	12,756	24,346
当期末残高	101	7,570	△1,322	6,349	42,430	137,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△7,197	13,275
減価償却費	12,683	13,324
減損損失	18	74
事業構造改革費用	1,663	1,938
事業構造改革引当金の増減額 (△は減少)	446	△2,047
事業譲渡損失引当金の増減額 (△は減少)	1,339	△1,339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	372	△274
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	392	△350
受取利息及び受取配当金	△119	△116
株式報酬費用	5,128	3,770
支払利息	891	565
有形固定資産売却損益 (△は益)	△42	△1,626
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,975	△1,649
棚卸資産の増減額 (△は増加)	225	△1,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,547	△1,266
その他	△3,591	△3,849
小計	9,769	19,186
利息及び配当金の受取額	118	117
利息の支払額	△908	△558
法人税等の支払額	△1,350	△5,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,629	13,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,175	△17,133
有形固定資産の売却による収入	80	3,305
無形固定資産の取得による支出	△620	△616
投資有価証券の取得による支出	—	△1,290
投資有価証券の売却による収入	42	335
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,225	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,811
貸付けによる支出	△4	△49
貸付金の回収による収入	1	154
その他	△393	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,294	△12,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△15,090	△2,275
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△6,000	2,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△45	△300
長期借入れによる収入	62,931	10,000
長期借入金の返済による支出	△41,970	△644
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	19,389	—
株式の発行による収入	31,166	—
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△68	△7
非支配株主への配当金の支払額	△13,859	—

配当金の支払額	△365	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,086	△6,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,487	3,147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,909	△2,368
現金及び現金同等物の期首残高	39,902	59,812
現金及び現金同等物の期末残高	59,812	57,444

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点として、当社において、半導体製品等の販売について、従来は、国内販売においては出荷時に、輸出販売においては輸出通関時に収益を認識しておりましたが、国内販売においては顧客に製品が到着した時に、輸出販売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。また、従来は、営業外費用に計上していた売上割引料については、顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

加えて、社会システム事業を担う国内連結子会社であったサンケン電設株式会社において、従来は別個の取引として識別していた製品の引渡しと当該製品の据付及び現地での調整作業を単一の履行義務として識別し、据付及び現地での調整作業が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度間の売上高が351百万円、売上原価が304百万円増加し、営業外費用が65百万円減少したことで、売上総利益、営業利益が47百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が112百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は192百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しています。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。

この結果、当連結会計年度の期首において、有形固定資産の「リース資産」が2,037百万円、流動負債の「リース債務」が314百万円、固定負債の「リース債務」が1,762百万円増加しています。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。なお、当連結会計年度において、連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当連結会計年度連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており「半導体デバイス事業」、「パワーシステム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「半導体デバイス事業」は、パワーモジュール、パワーIC、コントロールIC、ホールセンサー、トランジスタ、ダイオード、LED、LED照明、スイッチング電源及びトランス等を製造・販売しております。「パワーシステム事業」は、無停電電源装置 (UPS)、汎用インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯、蓄電システム、パワーコンディショナー等を製造・販売しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「半導体デバイス事業」、「パワーシステム事業」の2事業に区分して報告していましたが、当連結会計年度より新たな3ヶ年計画である「2021年中期経営計画」をスタートさせる事に際し、期首において組織変更を行い、経営資源の配分等における意思決定のプロセスや、製品、サービスあるいは市場の類似性などの実態を踏まえ、報告セグメントについて再考した結果、「パワーシステム事業」の1つの事業であるユニット事業を「半導体デバイス事業」に区分変更をしております。

また、当連結会計年度より、2021年5月にて「パワーシステム事業」の主要事業である社会システム事業を売却した事に伴い、量的な重要性が低下したため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。セグメント利益の金額は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	142,613	14,182	156,795	—	156,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	172	1	174	△174	—
計	142,785	14,183	156,969	△174	156,795
セグメント利益	1,030	1,042	2,073	△3,271	△1,198
セグメント資産	179,391	9,317	188,708	44,965	233,673
その他の項目					
減価償却費	11,839	7	11,846	716	12,562
のれんの償却額	120	—	120	—	120
減損損失	18	—	18	—	18
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,255	134	14,390	101	14,491

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,271百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額44,965百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額716百万円は、主に当社の管理部門に係わる費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額101百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「半導体デバイス事業」と「パワーシステム事業」としておりましたが、全セグメントに占める「半導体デバイス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,463.44円	3,934.87円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△287.96円	132.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	129.45円

- (注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産は3円30銭減少、1株当たり当期純利益は4円67銭増加しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△6,952	3,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△6,952	3,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,142	24,134
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	△80
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(－)	(△80)
普通株式増加数(千株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	113,250	137,404
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	29,674	42,430
(うち非支配株主持分(百万円))	29,674	42,430
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	83,575	94,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,130	24,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。